

「共感をつなぐ」

—ボランティアコーディネーターの立場から—



奈良雅美

関西学院大学総合政策学部非常勤講師
社会福祉法人大阪ボランティア協会

はじめに

私はNPOや市民活動団体の支援センター（民間の非営利組織）である社会福祉法人大阪ボランティア協会（以下、協会）において、ボランティアコーディネーターとして、主に多文化共生のコーディネーションを専門に担当した¹。

私が入職する以前、協会では多文化共生の担当を置いていなかったが、今後の社会の変化を見据えて、組織として多文化共生の取り組みを進めようということになった。そのため、新たに多文化共生を主に担当するボランティアコーディネーターが配置された。私が担当していた期間（2007年から2011年）、在住外国人の方に関わる相談が口コミや他機関からの紹介を通じて、少しずつ寄せられるようになっていた²。

協会は「より公正で多様性を認め合う市民主体の社会を創るため、多彩な市民活動を支援するとともに他セクターとも協働して、市民セクターの拡充をめざす」というミッションを掲げている。だから市民主体の社会をつくるためには個人のボランティアな関わりや活動をどのように促すかを重要な視点としてきた。そのため、ボランティアコーディネーターの役割の重要性をいち早く認め、コーディネーターの研修を日本で最初に行うなど積極的にコーディネーターを育成してき

ている。

従来ボランティアコーディネーションでは、子ども、障害、高齢に関わる福祉の課題を扱うことが多く、その中で在住外国人を取り巻く課題はそれほど顕在化しているわけではなかったと思う。

しかし、今や外国人登録者数は200万人を超え、人々は地域の住民として暮らしている。個人としてライフサイクルの中で直面する課題は、国籍や言語や文化を問わない。しかし、言語の問題、情報の壁の問題、心理的ハードルなどが要因になって、実質的に制度やサービスへのアクセスが難しい場合も外国人には多い。どのような立場や属性、文化をもつ人であっても、等しく制度やサービスを受ける権利が保護されるべきであるが、現実には、既存の制度や仕組みの中ではすり抜けてしまいやすい。

では誰がそのすり抜けた課題を捉え解決に向けて動くのか。基本的には気付いた人、放っておけないと思う（共感する）人から取り組むのが、市民活動ならではの、ボランティアだからこそ、と言えよう。その活動を促し、支えるのはボランティアコーディネーターの役割である。

このようなコーディネーションの視点に立った上で本稿では、私がどのように多文化社会に関わる課題に向き合ってきたか、どのように多文化社会を見るかについて最初に整理する。そして、コーディネーターとして取り組んだ、外国人の親の子育て支援へ向けた地域日本語教育を実践例として取り上げる。課題を取り巻くコミュニティの人々や組織との関係を「共感」という接着剤でつなぎながら、プログラムを共に考え課題解決につなげようとするプロセスを振り返り、なぜ共感をつなぐことが地域日本語学習の場に必要なのかについて考える。最後に、プログラムづくりのプロセスにおける、ボランティアコーディネーションの視点から多文化社会コーディネーターとしての役割を省察したい。

1 多文化社会とボランティアコーディネーター

(1) ボランティアコーディネーターとは

ボランティアコーディネーターは、社会福祉協議会や大学のボランティアセンターなどのいわゆる中間支援組織と、ボランティアを受け入れている福祉施設などに配置されている事が多い。ボランティアが参加している団体ならどこでも置かれているものではなく、特に福祉以外のNPO/NGOではあまり置かれていないように思う。また、ボランティアコーディネーターについての誤解も多い。ボランティアを単にマッチングするだけの業務と考えられがちであることもある。

配置されていてもほとんどが兼務であったり、新任職員のポストとされたり、2、3年の短期で異動、あるいは任期つきなど、重視されている専門職とは言いにくい³。

しかし本来は市民社会づくりの中で重要な立場に立っている。ボランティアコーディネーターとは、次のように定義される。「ボランティア活動を理解してその意義を認め、その活動のプロセスで多様な人や組織が対等な関係でつながり、新たな力を生み出せるように調整することにより、一人ひとりが市民社会づくりに参加することを可能にするというボランティアコーディネーションの役割を、仕事として担っている人材（スタッフ）のことをいう。」[日本ボランティアコーディネーター協会 2009:116] ボランティアコーディネーターとしてはたらくはいくつかあるが、中心的役割は関わる人、さまざまな機関をつなぎ、課題の解決に導く道筋をともに考えていくことである。そしてその基盤的機能として第一に重要と位置づけられるのが「対等につなぐこと」である。

社会のニーズ（課題）に対し、ボランティアしたい人の意思と能力や条件が合致するところに望ましいボランティア活動が可能になる。コーディネーターはニーズ、ボランティア、社会的環境など総合的に考慮して、両者を対等につなげていくことになる。

ボランティアは単に人手不足を安価に補うためにあてがう人材のことではない。コーディネーターは関わる人、関わりたいと関心を持つ人、課題を取り巻く人々の共感を育てながら、つないでいく。だから、課題を持つ当事者だけの問題にせず、いかに人々のボランティアな共感を引き出せるかが重要になる。だから既存の資源（制度、専門機関、専門家、ボランティア、NPOなど）をつなげ生かしながら課題解決に向かうよう、共に考え共に動くことがコーディネーターの姿勢であると私は捉えている。

(2) 「多文化共生」の課題にどのように対応するか

実は、ボランティア活動の相談を受けるなかで、多文化共生（外国人支援）の分野で活動したいという希望は多く、障害者支援、子ども支援に並ぶ「人気」分野である。その一方で、紹介できる活動先はあまり多いとは言えない。私は着任時から多文化共生にかかるボランティアコーディネーションを担当したが、当初から壁にぶつかった。この前項で述べたように、ボランティアな活動を促しつなげるのは、社会のニーズ（課題）のあるところである。しかし、多く寄せられるのは、「英語を使ってボランティアしたい」、「（“欧米系”の）外国人と交流したい」

という希望だった⁴。課題に関心、共感をもって、というよりも、自分中心の視点になりがちで、それは明らかに社会的ニーズからずれているように思った。単にマッチングの問題ならば、このような活動希望は翻訳の活動や観光ボランティアの活動を紹介するぐらいしかない。しかし、市民社会づくりに人々が参加するように促すことがコーディネーターとして必要な視点とすると、そのマッチングを活動希望者に対する唯一の回答とはしたくないと考えていた。

ボランティアコーディネーターは「多文化共生」にどのように取り組むべきだろうか。私は担当になったものの、周囲に同様な職務の人がおらず、このことについて、他の専門職の人々と関わり学び合いたいと考えていた。そんなとき、本センターの多文化社会コーディネーターに関する協働実践研究に出会い、2008年以來参加してきた。その学びの中で、私は自分自身をボランティアコーディネーターという職務に立つ多文化社会コーディネーターと捉え、その役割、持つべき専門性について意識しながら取り組めるようになったのである。

多文化社会コーディネーターのあり方についての議論は、本シリーズで継続的に取り上げてきている。繰り返し引用されているが、多文化社会コーディネーターとは「あらゆる組織において、多様な人々との対話、共感、実践を引き出すため、『参加』→『協働』→『創造』のプロセスをデザインしながら、言語・文化の違いを超えてすべての人が共に生きることのできる社会の実現に向けてプログラムを構築・展開・推進する専門職」[杉澤 2009:20] という定義に収れんしている。そしてその専門性は①人と出会い、関係をつくる、②課題を探る、③リソースを発見しつなぐ、④社会をデザインする、⑤プログラムをつくり、参加の場をつくるという5つの役割の中にあると理論的に整理された。[山西 2009:6-10]

この協働実践研究の学びの中で、改めて考えると、英語が話せる機会を求めてやってきた活動希望者でも、多文化社会を創る視点に立つコーディネーターとしては、ニーズに合うように彼らの関心の視点を変えてみるができる。ニーズへの共感につなげていくという工夫を考えられるようになった。このように、私は協働実践研究の議論の中に参加しながら、自分自身の現場においても、その役割を意識しながら実践に反映するようしてきた。

在住外国人支援に関わる問題だけでなく、福祉全般はもちろん、その他のさまざまな社会的課題に臨むとき、多様な人や機関をつなぎ、課題の解決に導く道筋を共に考え、行動することを促すことがコーディネーターとして重要な役割である。大切なのは、関わる人、関わりたいと思う人など、その課題を取り巻く人々の共感を育てながら、対等につないでいくことである。当事者だけの問題にせず、

いかに自発性に基つきながら共感をつなぐか。そこにボランティアコーディネーターの存在意義が問われている。

今後、ますますさまざまな国籍や言語、文化背景などを持った人々が日本の各地に増えていく。「気の毒な人」、「可哀想な人」を、「持てる人」、「強い人」が助けるといった同情的視点でなく、多様な人々が違いを認め合いながらともに共感で支え合うコミュニティ、つまり多文化共生の社会づくりを目指すべきである。多様な人々の社会参加を支えるボランティアコーディネーターには、こうした多文化共生の視点が欠かせない。

2 外国人の親の孤立をどう解決するか

(1) 問題の核心を探る

では、担当した期間の中で、地域の諸機関や人々をつないで成果を見せつつある最近の事業を取り上げてみたい。在住外国人親の子育てを支える取り組みに乗り出すことになった直接のきっかけは、2009年にF区の保健福祉センターの保健師からの相談を受けたことである。さらにその2年ほど前に、同じ保健師がたまたま事務所を訪問され対応したことがあった。その時は特定の事例についての相談ではなく、外国人女性の妊娠や出産について保健福祉センターが対応するかも知れないので、もしなにかあれば相談してもよいか、という質問だった。外国籍の女性が日本人男性の配偶者としてF区に越してきたためであった。協会にはボランティアの登録制度はなく、ボランティアの派遣を行っていないが、同行通訳の依頼を受けた場合、ボランティアを募集するか、専門のNPOを紹介してつなぐことができるということを伝えた。なにかあれば相談してもらうことにし、一旦この対応を終了した。

2011年に再び同じ保健師から、担当している家庭の中に在住外国人の家庭があり、子どもの3ヶ月検診の家庭訪問の際に親と日本語で意思疎通ができず困っているため家庭訪問時の通訳を探したいという依頼だった。以前の対応だと、同行通訳の支援をするNPOを紹介することで解決したと考えたかも知れない。しかし1、2度の家庭訪問だけなら同行通訳の対応でいいかも知れないが、いつでも必要とときに依頼できるとは限らない。それはあくまで対処療法に過ぎず、根本的な課題の解決にはつながらない。

子どもが成長するに従い、保育所、病院、近隣の人々、子どもの親同士などさまざまな場や関係の中で、コミュニケーションは避けられない。日本社会の中で当面生活していくのであれば、日本語の習得も望ましいかもしれない。乳幼児期

では顕著ではないかもしれないが、親子のコミュニケーションギャップの問題やダブルリミテッドの問題などは、将来的に課題として浮かんでくる可能性がある。

また、他人とつながりがなく家で閉じこもりがちになっている、特に乳幼児の母親の間で、友達や人とのつながりがほしいというニーズは非常に高い。仕事に多忙な夫に遠慮して、相談したいことや話したいことがあっても話せない、話し相手がないという悩みも聞かれた。ある中国人の母親は、「だれにも話すことができず、胸苦しくてしょうがない。」と涙ながらに話すこともあった。また、日本社会の情報を得たり日本人とコミュニケーションをするために日本語を学びたくても、子どもを連れて親が参加できる地域日本語教室はほとんどない。子育てに関して、普段気になっている小さなことでも友達や近所の人にも気軽に聞けない。このような状況で他人と関わる機会が少なくなるため、外国人の親はますます孤立しがちになる。

だから、保健師の家庭訪問の場だけ対応できればいいという問題ではないのではないと私は思った。保健師や保健福祉センターの職員と話している中で、このスタンスを共有できた。日本語の問題を抱える外国人だけでなく、子育て中の母親の孤立はいまや大きな社会問題として捉えられている。母親に子育ての負担が集中しがちである上、言語やコミュニケーションの問題を抱えて、外国人の親には二重の壁がある。根本的には、「日本語」だけの問題ではなく、他人とのつながりやコミュニケーションの場が必要であるということに考え至ったのである。

(2) 解決策としての日本語サロンづくりの取組み

この問題のどの面を切り取って課題として設定し、解決のためのプログラムを作るか。保健師やその担当上司と、外国人の親たちの様子や保健師の対応の状況などについて話し合った。まず親たち自身がどんな希望をもっているかを把握することにした。そこで保健福祉センターと協働で子育て中の外国人の親たちの集まる場をもち、そこで気軽に話し合える機会をつくることになった。2011年3月に「いろいろな国の親子集まろう！子育てあれこれお話サロン」をF区センターで開催し、当日は中国出身の4組、フィリピン出身1組、日本人親子1組の合計6組の親子が参加した。

彼女たちとの自由な話し合いの中や個別のやり取りを通じて、一人ひとりの状況の聞き取りをした。当然のことではあるが、彼女たちの状況は一人ひとり違いがあり、それぞれの日本語の能力にも個人差があった。中には、日本の大学を卒業しており、読み書きにほとんど問題ないように思う人もいる一方で、日常会話

のみ可能な人、簡単な会話のみの人もある。パートナーは日本人の場合もあるし、同国出身者の人もいるなど、社会的環境もさまざまである。

このサロンでどのようなニーズが出されたかをいくつか紹介してみたい。

- ・話し相手がいる、友だちができるような集まりが欲しい。
- ・日本語を学びたい。
- ・NHKのアナウンサーの話すような「正しい日本語」を話せるようになりたい。子どもが保育所や学校に行くようになって、先生や他の親と関西弁しか話せないのは恥ずかしいから。
- ・子どもに日本の昔話を語れるようになりたい。昔話を聞くと、古い言い回しや生活用具などが出てきても想像つかない。
- ・子どもの集まりがあるときに持たせるお菓子作りを学びたい。(クッキーなどの焼き菓子を包装したものを子どもの友だちに配る習慣があることを知って)

共通する課題は友達や知り合いが周囲に少ないこと、家族以外の人との関わりがほとんどないこと、現状のレベルに違いはあれ、日本語を学ぶことへの関心はあるということだった。

日本語を学びたいという相談に対しては、地域日本語教室を紹介するのも1つの方法だが、F区では地域日本語教室がない。市の施策では当該区に登録する外国人の数が3000人以上の場合のみ設置されるということになっているが、F区は3000人に満たないため地域日本語教室が施策としては設置されていない⁵。

近隣の区では地域日本語教室が開かれているものの、子どもと一緒に親を積極的に受け入れるための配慮はほとんどされていない。子どもと一緒に来られないわけではないが、託児サービスはないため実際は難しい。子どもが泣くと他の人の迷惑になるので教室外へ出てもらうこともあるというところもあった。結局子どもを連れて地域日本語教室に通うにはかなりのハードルがある。地域日本語教育は単に日本語を学ぶだけではない。日本語そのものを学び、人と出会いつながりをつくることのできる、1つの社会参加の場である。だから、子育て中の母親のための地域日本語教室のようなものが必要ではないだろうか考えた。

そこで、3月に試行したおしゃべり中心のサロンを先行させて月に2回、定例的に開催し、様子を見て日本語学習の場も設ける2段階で展開する事業を考えた。なぜなら、子育て中の親のための日本語教室といっても何をどのようにすべきか、私たち自身も明確ではなかったからである。まず親たちや地域の協力してくれる

組織や人々との関係を構築することを優先して、子育て中の親のための日本語サロンはサロンのおしゃべりの中からニーズや方法が見えてきてから、年度の下半期をめどに開始しようということになった。

(3) 子どもと一緒に参加できる日本語サロンの設立へ

①組織内での合意と協力体制を築く

この案を協会の事業として進めるために、まず組織内の合意と協力が不可欠であった。なぜ私たちが取り組まなければならないか、そのための事業遂行能力(財源、体制)はあるのか。事業を実施するために、これらの点を踏まえ内部の決定機関で諮る必要があった。

まず、多文化共生事業全般の戦略を直接検討する「多文化共生事業委員会」で打診をした。この委員会には、夜間高校の日本語教師、地域日本語教室のコーディネーター、海外滞在経験のある人などのボランティアのメンバーと、担当職員、事務局長が参加している。ボランティアのメンバーは現場の知見や経験をもとにさまざまな角度から助言したり、一緒に足を運ぶ。まずこの委員会で企画案を出したところ、委員の合意を得られ、実働でも協力してもらえることになった。

さらに組織として事業実施を決定する機関にも諮る必要があった。決定機関は月に一度定例的に開かれるボランティアを中心とした「常任運営委員会」で、そこでは組織を左右する大きな事業や戦略方針、組織運営について審議、決裁される。委員会で事業の背景と事業の趣旨を説明したところ、在住外国人の子育て中の親たちの問題、孤立しやすいこと、言語にまつわる問題については理解を得やすかった。ポイントはどのように自立した活動にできるか、その見通しはどうか、という点であった。なぜ自立した活動にする必要があるのかというと、中間支援組織にとっては市民活動を育てるのが役割であって、特定の社会課題に永続的に取り組むことは本来の役割ではないというのが組織の方針としているからである。したがって、地元のどのような資源(専門家、関係機関、ボランティアグループなど)を生かしながら、どのようにつなぎ地域の人々主体の活動にしていくかの道筋がポイントになる。

②多様な組織と人との協働をつくる

組織内部の合意を得ることと並行して、保健福祉センターをはじめ、次の4つの地域の機関に協働を打診していった。

「F区保健福祉センター」

保健福祉センターとして乳幼児期の子育てを支えるのは本来業務であるが、地

域日本語教育には主体的には取り組めず、共催主体にも入れないとされた。しかし、サロンの中で、子育てに関する情報提供や、手遊びなどを教えること、読み聞かせなど、同センターがもっているノウハウなどを生かしたプログラムの協力をしてもらうことになった。

「F 区民センター」

遊ばせたり見守りしたりしやすい場所が不可欠であるため、会場探しはポイントになった。区内各地から自転車や徒歩でも通いやすいアクセスのことも考慮して、区の中心にある F 区民センターのセンター長に相談したところ、協力の快諾を得られた。

さらに、会場を優先的に確保し、無料で提供すると共催団体としての関わりを申し出てくれた。センター長が在住外国人の子育てを支援する取り組みも理解し、共感を持ってくれたということも大きな後押しになった。

「図書館」

区民センターの上の階には公立図書館にも連携を打診した。館長もぜひ図書館としてもなにか協力したいと申し出てくれた。ちょうど館長自身も新たな取り組みをしたいと考えていたところだったという。

先に述べたように、親たちには子ども向けに絵本の読み聞かせができるようになりたいというニーズがあった。そこで子どもたちに受ける絵本を館長が選び、読み聞かせをすることになった。読み聞かせは子ども向けではあるが、語りの仕方などを親たちは学ぶことができるし、日本語の語彙を増やすにも役立つだろうと考えた。また図書館職員がおしゃべり中心のサロンやその後に展開する日本語サロンでのプログラムのアイデアを得ることができた。

「保育ボランティアグループ はっぴいあいらんど」(F 区社会福祉協議会)

託児については、同じ F 区の社会福祉協議会に相談したところ、登録している保育ボランティアグループを紹介してくれた。そのグループに協力してもらえよう直接出向き、メンバーに説明をした。メンバーの多くは 60 代から 70 代の女性で、当初は日本語ができないと子どもと意思疎通も難しいのではと躊躇された。しかし、日本人の親を持つ子どもも外国



「絵本の読み聞かせ方」に聞き入る参加者たち

人の親を持つ子どもも同じだとメンバー内で話し合い、グループの代表からメンバーに説得してくれた。毎回サロンには3名のメンバーが託児のボランティアに来てくれることになった。

4つの組織やグループとの協働に加え、協会関係者からこの事業の企画運営を担うコアメンバーに巻き込むことにした。地域日本語教室で学習ボランティアとして活動する子育て経験のある50歳代の女性や、子どもと一緒に参加できる日本語教室を開設している団体の代表などがこの事業に関心を持ってくれ、ボランティアとして参加し、助言してもらえることになった。

このように内部の合意と外部の協働を得て、サロンは定期開催することができている。参加者が1、2組と少ないときもあるが、より参加しやすい仕組みに改善しながら、継続、自立的運営を目指したいと考えている。

3 コーディネーターの実践から見てきたもの

(1) 協働を生み出す一共感をつなぐ

さて、最後に「共感」を軸にどのように協働が実践されたか振り返ってみたい。保健師の相談がこの事業を始めるきっかけになったが、外国人の親の子育て支援や日本語サロンの取り組みは私の多文化社会に関わる問題意識、共感にもつながっている。やらなければいけないと指示されたものでも、どこかの委託を受けたわけでもなく、この課題は放っておけないと感じた私自身の思いから出発した。しかし、属する組織の社会的役割、制度などを含めた社会的環境、資源の限界など、考慮すべき要素も多い上、単体では解決できない課題である。だから、組織内部の合意と後押しは不可欠であるし、外部の専門機関や関係機関と協力しようと考えたのである。

前章で述べたように、組織の内部の合意を得て、外部からさまざまな機関などの協力、ボランティアの参加など体制を少しずつ構築することができてきた。振り返ってみれば、それを支えたものは共感をベースにした協働であった。既存の枠組みの隙間にある課題を解決するためには、既存の組織や枠組みからそれぞれ少しずつ外へ拡張し重ね合わせてカバーしていくしかない。それぞれの半歩の拡張を促すのが、コーディネーターの役割である。

(2) 地域日本語教室づくりにおけるボランティアコーディネーターの役割

日本語教育学会では、地域日本語教室の人材に必要なこととして共通する3つの点が挙げられている。その2つめに、「言語学習のニーズ以外にも、実用的なニ

ズ、精神的なニーズなど、さまざまなニーズが同時に存在する」とある。「つまり社会的主体として、ホスト社会の人々との健全な関係構築し、積極的な社会参加を通じた自己実現するという日本語学習の目的があると述べている。そのためライフステージを視野にいれている必要があるとしている。さらに3つめとして、最も大事な部分は「交流とネットワークの場」としての役割であると指摘している。[日本語教育学会 2011:137]

日本語教育の専門機関のように「先生」が「生徒」に「教える」というのではなく、地域日本語教室では対等な関係から生まれる相互的な学びであること、人との関係を創る場になるという意義がある。だから、日本語の専門教育機関と異なり、ボランティアが主体になる地域日本語教室ではボランティアコーディネーションは運営の鍵になる。

親の社会参加の促進、地域の人々との交流やネットワークづくりは、まさにボランティアの関わりならではの、の利点が生きる。社会の中に親のつながりができること、コミュニケーションの場が家庭の外にあり、共感をもって関わる人々との中で対話の場が持てることがひとつの動機になって、本人が自発的にさらに日本語を学ぼうとする意欲につながると思う。

他方でボランティアコーディネーターとしての実践のプロセスの中で、課題も見えてきた。

①運営に関わるボランティアの育成をどうするか

トライアルのサロン開催から、多文化共生委員会のメンバーなどがボランティアとして支えてくれてきているが、自立的活動につなげていくためにはサロンでサポートする人材の育成が欠かせない。人材の募集と研修を行う必要があるし、サロン内のコーディネーターも必要である。現段階は職員が兼務している状態だが、規模が大きくなればそれでは間に合わないかも知れない。

サロンの取り組みを開始して間もなく、乳児を連れて日本人の女性2人が続きざまにボランティアをしたいと相談に来てくれた。社会に関わる活動がしたいという思いや、子育て中であるため社会から孤立しがちで、友だちや繋がりがないという気持ちをもっているようだった。彼女たちが親子で参加できるボランティアプログラムにできればと考えているが、まだ計画を立てられておらず、今後の課題である。彼女たちの共感を受け止めるために、しっかりと受け入れプログラムを考えていきたい。

②地域で自立的活動に育てるにはどうするか？

社会的仕組みとしての自立的な活動に育てるために、私は主体的に企画し事業

を動かせる人（ボランティアに、つまり自発的に共感もち、動きたいと思う人）を巻き込み、支援することが必要であると思う。将来的には日本人の親も子どもと一緒に参加できる仕組みにすることを考えたい。子育ての孤立の問題は外国人の親に限った問題ではなく、日本人の親も孤立に苦しむ人もいる。だから日本人の親たちも参画できる仕組みになれば、社会とつながるという機会にもなるだろう。

対等な関係を築きながら、相互の交流を中心とする日本語学習の場の形成をどう促すか。①と②は互いに絡み合う問題だが、まだ議論、検討ができていない。中長期計画、展望を立て、その中にこの①と②の問題をどう盛り込むか検討する必要がある。

おわりに

本稿では外国人親の子育て支援のための地域日本語の取り組みを題材に、ボランティアコーディネーターに求められる多文化社会コーディネーターの視点を考察してきた。民間の中間支援組織としての特徴を生かしながら、地域の既存の資源や関係者とともに、どのようなプログラムをつくり課題解決へ向かうか。組織や人々の間に対等な関係性によってボランティアな関わりの中で協働を生み出すために、どのように共感をつなぐか。この視点で、相談の受け止めから課題の設定、解決策の模索、プログラムの始動、次への展開のあり方を考えてきた。その中であらためて見えてきた、多文化社会コーディネーターとして大事にしたいことは次の4つであった。

- ・当事者の希望を聴くこと。状況を把握すること。
- ・ボランティアや関係者の理解を共通にすること。プログラムを協働で考えること。
- ・多様な人と接点や交流の場になること。関わる団体、人々の強み、業務の特性を生かすこと。
- ・この教室活動をどのように自立的なものにしていくかの視点をもつこと。

多文化社会コーディネーターは、当事者のニーズを見据えながら、課題を探り、関係機関の人々に働きかける。自発的な関わりと対等な関係性で協働を生み出し、市民社会を創造するというビジョンをもちながら、多様な人や組織をつなぐ。そのために、私たちの間でいかに共感を引き出せるかがひとつのポイントになる。組織を越えて、共感をもった人々が集まり、共にプログラムを考え実践していく。そのプロセス自体も関わる人々が多文化共生社会について改めて考えるよい気付

きの場になるだろう。だから多様な人を巻き込むことは課題を解決するための協働に必要であるだけでなく、関わる人、社会への啓発にもつながる。そうした社会的な意義も見据え、俯瞰しながらコーディネーターは動いていくべきであると思う。

このプログラム自体は着手したばかりでまだ模索中の取り組みであるが、地域日本語学習支援活動における多文化社会コーディネーターについての、ささやかながらも1つの示唆になれば幸いである。

[注]

- ¹現在は職員としてではなくボランティアメンバーとして同協会の多文化共生事業全体の企画、戦略検討に関わっている。
- ²協会で受けた在住外国人に関わる相談の傾向や事例、コーディネーションの考察は〔奈良2009〕を参照。
- ³専門性の社会的認知を広めるためにも2009年から日本ボランティアコーディネーター協会では検定制度を始めた。
- ⁴この点も〔奈良2009〕に詳述している。
- ⁵大阪市内24区中、外国人登録者数が3000人以下のところは9区。『大阪市外国人登録国籍別区別人員数』より。(http://www.city.osaka.lg.jp/shimin/page/0000004323.html) (2009年11月現在)

[文献]

- 杉澤経子, 2009, 「多文化社会コーディネーター養成プログラムづくりにおけるコーディネーターの省察的实践」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究別冊1 多文化社会に求められる人材とは?』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター
- 奈良雅美, 2009, 「ボランティアコーディネーターの実践からみた多文化社会コーディネーターの役割—「つなぐ」という視点から—」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究11 これがコーディネーターだ!』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター
- 日本語教育学会, 2011, 『生活日本語の指導力の評価に関する調査研究—報告書—』
- 日本ボランティアコーディネーター協会編, 2009, 『市民社会の創造とボランティアコーディネーション』筒井書房
- 山西優二, 2009, 「多文化社会コーディネーターの専門性と形成の視点」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究11 これがコーディネーターだ!』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター